

## 2. 事業・投資活動の概要

### (1) 定常的事業（一般予算によって実施した事業）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動、並びに施設・設備営繕（管財課予算）に要する費用（毎年定量的に発生する消耗品、光熱水費、印刷費など）は一般予算で実施されている。

各部門等の予算執行状況については以下のとおりであるが、④大学・短大事務局は社会環境学研究科申請経費、公租公課（消費税）、派遣職員配置費用、教員公募経費等により超過（2.9%）したものの、全体としては、当初予算の範囲内で適正な執行がなされている。

特に、②短大教学と③高校については、学生・生徒数減少等に対する収支改善策として支出効率化を進め予算執行率の低下を促した。各部門等の予算執行状況は以下のとおりである。

（千円単位）

部門等	予 算 *1	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学(学科、共同施設等)	406,259	380,965	25,294	93.8%
②短大教学	9,916	7,520	2,396	75.8%
③高 校	108,825	103,400	5,425	95.0%
④大学・短大事務局	587,270	604,471	▲17,201	102.9%
⑤施設・設備営繕（管財課）	370,000	363,830	6,170	98.3%
（合 計）	1,482,270	1,460,186	22,084	98.5%

\*1 予算は配分調整・補正後の予算である。

### (2) 重点的事業（特別予算を中心に実施した事業）

当年度予算配分の重点項目である「①丁寧な教育」「②志願者確保」及び「③就職支援」に対して、各設置校、学科・専攻等及び事務局から、定常的な活動に加えて事業の立案と予算要求がなされ、学園全体の事業計画の中に相互調整されたうえで組み込まれ実行に移された。

下表のとおり、①丁寧な教育と③就職支援に関して、大学では、「(1)教育内容改善」「(2)教育方法改善」「(3)学習支援（主として側面的支援）」「(4)就職支援等広義の課外教育支援」「(5)その他教育改善の取り組み」「(6)研究事業の高度化等」を目的とする事業が、②志願者確保については、「(7)募集力強化」を目的とする事業が推進され、これらの取り組みを財政や経営面で支援するため「(8)組織・財務体質の強化」が図られている。

大学においては、「環境」等の新たな教育領域への展開、独自教材の開発等の教育改善や、入学前教育、補習教育及びキャリア教育等の補完的教育が積極化された。また、これらの活発なPR活動も行われた。短大においては、プロジェクト学習（卒後の目標別に学習する少人数教育システム）、資格取得支援、FD等のキャリア形成重視の活動が活発化した。また、高校では、進学・就職実績や志願者・入学者の数値目標の設定に伴い、さらに役割と責任が明確化され、積極的な取り組みが行われた。

◆学園全体、大学の事業

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
(1)教育内容改善事業	環境教育拡充、創造性セミナー、創成型・動機付教育実習、ISO14001環境教育など (4学科4事業)	5,996	5,975	21
(2)教育方法改善事業	Tekbots（新教材）導入、実体験重視型事業（ヒートマップ）、実験機器等更新など (6学科10事業+工作センター1事業)	32,229	30,891	1,338
(3)学習支援事業 (主として側面的支援)	チューター制学習支援、入学前教育（数学、物理、小論文等）など (5学科5事業)	1,227	995	232
(4)就職支援等広義の課外教育支援事業	学内企業セミナー、父母就職ガイダンス、就職先開拓企業訪問、遠方地区就職活動旅費補助、モノづくり活動支援、TOEIC講座等資格取得支援 (7学科10事業、事務局25事業)	44,207	44,077	130
(5)その他総合的教育改善の取り組み	ノートPC活用教育環境整備、e-learningコンテンツ作成、成績証明書等発行機更新、新入生学外研修、国際交流事業、地域共生事業など (3学科5事業、情報センター2事業、事務局10事業)	45,922	43,433	2,489
(6)研究事業の高度化等	社会環境学研究科設置及び環境科学研究所開設、マイクロ・ナノ金型開発センター・生命環境科学科ハイテクリサーチセンター整備事業など (研究11事業、事務局6事業)	96,063	93,700	2,363
(7)募集力の強化事業	受験雑誌広告掲載、高校訪問、テレビ広告、オープンキャンパス、新聞広告、学科独自募集活動、進学相談会開催、HP改定など (事務局18事業、7学科14事業)	126,134	115,852	10,282
(8)組織・財務体質の強化等	第4次マスタープラン策定、人事管理・給与計算システム更新、第三者評価結果公開など (事務局5事業)	4,157	3,838	319
(合 計)		355,935	338,761	17,174

◆短大の事業

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
(1)教育改革・改善事業	プロジェクト学習推進、総合メディアセンターによる教育、教養セミナー強化、教員研修、体験型英語教育（海外語学研修等）など	28,325	27,158	1,167
(2)就職支援事業	大学と共同実施する就職支援、資格取得支援、大学への編入学支援（対策講座等）など	2,158	1,965	193
(3)志願者対策事業	大学と共同実施する広報活動、短大独自高校訪問、体験入学、自己推薦対話型入試、ミニオープンキャンパス開催など	4,550	4,553	▲3
(合 計)		35,033	33,676	1,357

◆高校の事業

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
(1)進学強化事業	補習教育拡大、個別指導強化、小論文指導強化、教科教育力向上(教員研修)、Ⅱ類受験対策（勉強合宿等）強化、ALTなど	19,200	17,587	1,613
(2)就職支援、課外教育事業	教務システム更新、パソコン演習室更新、図書館管理システム導入など	9,850	7,019	2,831
(3)志願者対策事業	中学校教員対象説明会・保護者説明会拡充、中学・進学塾訪問、体験学習改善、HP改訂	3,550	2,390	1,160
(合 計)		32,600	26,996	5,604

◆その他の事業（決算額）

- ・夏の甲子園大会出場経費（62,407千円、左記のうち31,276千円は寄付等を充当）
- ・学業特待、特技特待、経済的困窮者救済等の奨学費（大学：143,307千円、短大11,000千円、高校108,710千円）
- ・受託研究、共同研究、奨学寄付事業（21,327千円）

### (3) 施設等の投資活動

当年度は、第Ⅱ期施設整備計画（平成14～16年の3カ年に亘って教育棟3棟及び学生生徒寮1棟の建設、並びにキャンパス全体の緑化整備等を実施）を補完する整備や経年劣化等の補修を以下のとおり行った。

なお、大学、短大の施設が安全性や快適性、教育機能の面で、飛躍的に向上していることに対して、高校校舎は、約20年の使用経過において、種々の不具合が生じてきており、大規模な改修の必要性が高まっている。そこで、平成19年度は、内外装修復、空調、黒板等の附帯設備の更新について、外部の専門家及び高校側の必要性を再確認しながら改修計画に着手する。

事業の内容	事業経費（千円単位）
福岡県西方沖震災復旧工事（本部棟、C棟外壁補修など）	21,000
坦心寮井戸水取水設備更新	8,645
C棟空調設備分解修理	4,315
C棟プロジェクタ設備更新	3,723
その他緊急修繕	24,438
（合計）	62,121

### (4) 学部・学科等改組、名称変更等

- 平成18年4月1日 大学院工学研究科「電子工学専攻」を「電子情報工学専攻」に変更
- 平成18年7月 工学部知能機械工学科及び情報工学部情報システム工学科JABEE\*1認定申請（平成19年5月認定、下記参照）
- 平成18年10月1日 教育改善推進委員会及び教育改善支援室の設置
- 平成18年11月30日 大学院社会環境学研究科設置認可  
社会環境学専攻開設（平成19年4月1日開設）

#### (JABEE認定内容)

- 知能機械工学科 認定プログラム:知能機械創成コース、認定分野:機械及び機械関連分野
- 情報システム工学科 認定プログラム:情報システム技術コース、認定分野:電気・電子・情報通信及びその関連分野

#### \*1 日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education）

大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが社会的ニーズを満たしているかどうか審査し、認定する機関である。2001年から認定審査が開始され、工学系学部・学科の認定プログラム数が増加し、企業・社会一般の評価が高まっている。学生にとっても「技術士」資格の一次試験（合格率3割程度）が免除されるなどメリットが大きい。現在、九州内の私立大学では、5学科（うち、2学科が本学）が認定されている。

## (5) 諸活動の成果等

### ①教育改革・改善

(「平成18年度大学教学特別予算(教育改革・改善を主目的とした予算)の実績調査総括」より関係部分抜粋)

過年度から継続して教育・学習の内容及び方法の改善、教材、設備等の更新、教育スキル開発等の教育改善の取り組みを積極的に行っている。これらの取り組みは、教育効果が即座に現れ難い施策や、成果が生じたとしても複数事業の複合効果である場合が多く、成果の確認が容易ではないので、大学では、教育改善委員会の事業評価に加え、教務課が行う「学生による授業評価」アンケートによる点検や管財課が行う「設備利用状況調査」による点検を併行している。さらに、学園全体の「PDCAによる目標管理」の一環として、諸事業の成果確認を書面調査及び実績報告会(成果発表会)を活用して実施している。

平成17年度以前に教学特別予算で実施した諸事業について、平成18年度も実績調査を行った。全ての事業について自主的に事後評価が行われており、計画実現性においては、調査対象となった24事業のうち約9割(22/24事業)の事業が計画に基づいて事業が行われたことが確認された。予算の計画性については、約8割(20/24事業)が、計画どおりの予算執行が確認された。経済効率性については、全ての事業に不要・不急の支出はなく廉価で調達されており、9割以上の事業が1/2以上の公費補助を受けて実施されたことが確認された。また、事業の有効性については、ほとんどの事業が、当初の目標を達成するために有効な手法であったと評価されている一方で、目標達成度は、「計画どおりに成果確認がなされたか」や「当初予定した成果が確実に創出されているか」ということについては、約5割の事業に課題が生じている。さらに、当該事業の評価結果が、今後の改善にどう影響を与えているかということについて、現行の確認手法では正確な判断はできないものの、次期に向けた総括が不十分な傾向が生じている。

また、当年度は、特別予算配付3カ年計画の最終年度にあたることから、通計の総括も実施した。目標管理サイクルが定着したことに伴い、「事後評価とその定量的評価の重要性」の認識が高まり、その成果度合いそのものも向上していることが確認された。また、「予算遵守」「公費助成活用」等の手続きは種々の問題が解消し大きく前進している。但し、より事業評価を正確に行うための諸手続の改善が進むにつれ、従前は見逃していた問題点も明らかになっている。これらの課題については、実績報告会(成果発表会)の効率運営、低学力化対策事業等へ入となる事業の全学共通化、各学科等の裁量拡大等の施策へ引き継ぎ、さらに教育改善の取り組みは強力に推進することとしている。

以上のように、一連の目標管理サイクル{全学参画のMP(経営計画)で方針・目標を明示し、各学科で自主・自律的に行動計画(AP)を策定、予算要求から予算付審査、APによる進捗管理、実績調査及び成果発表会等}は今年も厳正化され、継続して改善が施されており、前年に続き、①殆どの事業(当年度は92%の事業を補助申請)が外部助成金の審査を経て補助採択(100%採択)されていること、②大学基準協会から教学特別予算の管理システムが評価されていること、さらに、③管理サイクルが、平成18年度文部科学省委託研究報告「大学経営強化調査研究」で成功事例として取り上げられ、その中でもとりわけ好事例として、同趣旨のシンポジウムで発表の機会を得たことなどを総合的にみれば、教育改善の取り組みは概ね良好との判断ができる。

### ②学生生徒生活支援

大学では、留年・休学・退学等の減少を主目的として、多欠席学生指導強化、留年者の指導強化等面談による懇切丁寧な指導を中心に、各学科、学生課、教務課が連携し、全学をあげて実施した。その結果、留年等に至る経緯等が明らかになると共に、約6割の事例において効果が得られたことから、今後の効果的指導方法に結びつく見通しが生じた。しかしながら、退学者数等は192名(前年並)である。これは厳格な成績評価に伴う留年者増加、入学者の低学力化等がその理由でありやむを得ないとの意見もあるが、複雑化している諸問題に対して多くの手だてを持って、より適切・丁寧に対応することが求められている。

以上の他、交通事故防止、校舎内の全面禁煙化等の環境改善、丁寧な教育情報提供を目的とした父母後援会個人面談会、地域共生・共創を目的としたキャンパスサミットの開催等を積極化し、相応の成果を得ている。

短大の退学者は、学力・意欲の二極化等の問題が進展しているとの判断のもと、より行き届いた学生指導（顔みえる教育）として、教養ゼミによる生活指導、出欠席管理システムの活用と、全教員と事務局が総力で学生との交流、指導等を強化した結果、退学率、留年率共に4年連続で減少した。

高校については、部活動、環境活動、挨拶、清掃等を通じて生徒指導の徹底を図った。近年5カ年減少し続けた問題行動の件数は、当年度は増加したが、これは巡視強化等により生徒への目配りが徹底されたことによるものと思われる。さらに、環境教育は「校内美化・ゴミ減量」「学校周辺の清掃活動」「環境対策に関する研修会、活動発表会」等が一般生徒の自主的な活動によって活発化するかたちで成果に繋がっており、全体としての意識・モラルは大幅に向上していると思われる。

### ③大学・短大の就職支援対策

国の経済の回復に伴い、全国的に雇用指標は上向きとなっている。これに伴い九州地区、特に福岡県の雇用環境も改善が進んでいる。大学等の就職状況も全体として向上しているが、その中でも本学の就職状況は大学・短大共に優位にあり、特に、女子の就職率は100%に達し、上場企業等の優良企業への就職も増加している。これは、本学が教育改善活動と等しく進路保証の一環として就職支援活動を積極化してきた成果と言える。雇用状況の回復も好成績の一因といえるが、入学後早期から適用する「キャリア形成プログラム」が、大学にとっては企業とのインターフェース拡大、企業等のニーズ把握による教育内容・方法の改善を促進し、学生にとっては学習意欲の向上、職業意識の明確化、責任感・自立心の醸成等を促しており、当該プログラムの様々な取り組みが総合的方策として結実していると言える。

今後も、実社会・産業界から求められている能力や人材像を明確にし、その要請に応えることや、「学んだことを活かすことができる」等の学生の就職満足度を高める取り組みを拡大することが、当該プログラムをさらに充実させる手だてと思われる。

なお、当年度の就職状況は以下のとおりである。

学部等区分		就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
大学学部	18年度	928	823	88.7%	812	98.7%
	17年度	905	800	88.4%	786	98.3%
	(増減)	23	23	0.3%	26	0.4%
大学院	18年度	48	46	95.8%	46	100.0%
	17年度	45	35	77.8%	35	100.0%
	(増減)	3	11	18.0%	11	0.0%
短大	18年度	92	68	73.9%	65	98.5%
	17年度	97	69	71.1%	68	98.6%
	(増減)	▲5	▲1	2.8%	▲3	▲0.1%

就職対象者：卒業者数－進学者数

#### ④高校の進学・就職対策

進学については、国公立大学や難関私大への合格が5年連続で向上している。当年度は、進学実績向上方策の改善策として、SS講座（入試対策特別講座）と通常教育課程の連携強化、模試の事後指導徹底、独自模試の実施、早朝・放課後補習、勉強合宿、進学相談室資料の充実等を実施し、指導体制、内容と方法、並びに環境面で総合的な見直しを行っている。一方、就職についても、就職対策としての特別補習、模擬面接等によって、進学指導と同等に細かな指導を継続、また、国家資格、英検・パソコン検定、シフト・情報処理技術者等の能力認定を奨励し、当年度は最も多くの合格実績を出す等、より積極的な支援を行った。それらの結果、就職率は100%を達成した。

#### ◆大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	H18	H17	増減	私立大学	H18	H17	増減
九州大学	3	3		福岡工業大学	828	615	213
九州工業大学	3	3		西南学院大学	25	9	16
福岡教育大学	2		2	福岡大学	90	71	19
北九州市立大学	4	4		立命館アジア太平洋大学	1	3	▲2
福岡女子大学	1	1		早稲田大学		3	▲3
長崎大学	2	2		東京理科大学	1	1	
熊本大学	3	1	2	立教大学	1		1
佐賀大学	1	3	▲2	同志社大学	2	1	1
宮崎大学	1	1		立命館大学	7	6	1
山口大学	3	1	2	関西大学	2	2	
下関市立大学	5	4	1	関西学院大学	1	2	▲1
防衛大学校	4	1	3	その他私立大学等	167	132	35
その他国公立大学等	7	9	▲2				
国公立大学等小計	39	33	6	私立大学小計	1,125	845	280
				(合計)	1,164	878	286

#### ◆高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
18年度	95	95	100.0%	95	100.0%
17年度	115	115	100.0%	114	99.1%
(増減)	▲20	▲20	—	▲19	0.9%

就職対象者：卒業生数－進学者数等

### ⑤志願者対策

大学の志願者は前年と比べ、三学部全てで前年度を上回った。特に、社会環境学部は大幅な増加となっている。18才人口の減少、ゆとり教育世代の理系離れ、雇用状況回復に伴う工業高校生の就職志向の高まり等学生募集環境は厳しい状況ではあるが、教育の中身の充実と進路保証の取り組み、並びにこれらの積極的なPR活動（オープンキャンパスや高校訪問の改善）によって、本学の評価が高まりつつあることが要因と考えられる。但し、短大は志願者・入学者共に若干の減少となった。

一方、高校は、当年度も前年度に続いて志願者を増加させた。また、福岡市では私立高校27校中21校が入学定員を確保できない厳しい状況で、本校は定員を上回って入学者を確保した。これは、入試広報部を中心に高校教職員が一体となって募集イベントへ力を注ぎ、来校者を増やし、進学強化、進路保証を基本とした諸活動（質の保証）の実績が毎年向上していることが中学校や進学塾等に高く評価されてきたことが主因と考えられる。

なお、大学の志願者増加について、九州・山口地区の工学部を主力とする他大学との比較においては優位な状況と言えるが、所定の入学者確保には至ってはいないので、実質的志願者と入学者の増加に向けて、引き続き、「教育の中身の充実とこれを主体とする募集力強化」を継続しなければならない。

学部等	18年度 (19年度入試)		17年度 (18年度入試)		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	1,640	416	1,528	417	112	▲1
情報工学部	1,454	400	1,356	377	98	23
社会環境学部	550	170	429	160	121	10
(大学学部合計)	3,644	986	3,313	954	331	32
短期大学部	230	134	252	161	▲22	▲27
高 校	1,426	556	1,313	575	113	▲19

## ⑥課外活動の状況

### ◆モノづくりセンタープロジェクト活動

電気自動車製作等のものづくりプロジェクトの参加者、正規授業での利用者等の利用者数は、平成11年開設以降当年度まで毎年増加し、活動が活性化していることが窺える。また、プロジェクトの活動は、競技会等への参加、制作物展示会への出展、ものづくり教室の開催等活動形態は広範囲にわたり活発化し、活動成績そのものも向上している。なお、当年度の「モノづくり講演会（2回開催）」は約700名の聴講者が集まり盛会であった。相変わらずものづくりへの感心の高さが伺え、当センターの重要性が確認できる。併せて、大学生と地域の子供たちの体験教室は以前にも増してすこぶる好評であり、地域社会への貢献も果たしている。

#### (全国大会等への出場)

プロジェクト名	活動成績（上位大会出場等）
ロボコン	NHK大学ロボコン2006 - ABUアジア・太平洋ロボコン代表選考会出場
ロボット相撲	全日本ロボット相撲10kg級全国大会出場 ベスト8入賞
ソーラーカー	DREAM CUPソーラーカーレース鈴鹿2006出場 38チーム中13位
ロボカップ	RoboCup 2006ドイツ・ブレメン世界大会出場

#### (社会活動)

プロジェクト名	活動概要
モノづくりセンター	モノづくり講演会の開催（受講者656名）
モノづくりセンター	青少年のための科学の祭典熊本大会2006出展
ロボカップ	奈多小学校子ども祭り（アイトでサッカー実演）
手作りアクセサリ-他	東区コミュニティユース2006（小学生を対象に講習会等を実施）
ロボカップ	福岡工大同窓会大分支部総会（アイトでサッカー実演）
モノづくりセンター	JRわくわく体験チケット（ものづくり教室の開催）
モノづくりセンター	アイデアコンテスト（小中学、高校生、一般に対してアイデア公募・表彰）

### ◆大学・短大強化クラブの活動

クラブ名	活動成績（上位大会出場等）
硬式野球部	福六春季リーグ戦3位 福六秋季リーグ戦2位
ラグビー部	九州学生リーグ戦準優勝
女子柔道部	第15回九州学生女子柔道優勝大会（団体）優勝（全国大会ベスト8） 第20回九州学生女子柔道体重別選手権大会（個人）2位（全国大会2位） 九州ジュニア選手権大会（個人）2位、3位（全国大会ベスト8） 世界学生柔道選手権大会（個人）5位 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（個人）出場
吹奏楽部	第22回福岡県吹奏楽コンクール金賞 第51回九州吹奏楽コンクール金賞 第54回全日本吹奏楽コンクール銀賞 第35回福岡アンサンブルコンテスト金賞 第32回九州アンサンブルコンテスト金賞 第30回全日本アンサンブルコンテスト銀賞

◆高校強化クラブ等の活動（太字\*は強化クラブ）

クラブ名	活動成績（上位大会出場等）
野球部*	第88回全国高等学校野球選手権大会出場（3回戦進出） 第120回秋季九州地区高等学校野球大会（ベスト8） 第120回春季九州地区高等学校野球大会（ベスト8）
ラグビー部*	第86回全国高等学校ラグビー-大会福岡県予選大会（ベスト8） 第29回全九州高等学校ラグビー-新人大会福岡県予選（ベスト8）
柔道部*（女子）	金鷲旗高校柔道大会（3位） 第10回九州高等学校新人柔道大会（優勝） 第29回全国高等学校柔道選手権大会出場
剣道部*（男子）	玉竜旗高校剣道大会ベスト16 福岡県高校新人大会（準優勝）
吹奏楽部*	第53回全日本吹奏楽コンクール（高校の部）金賞受賞 第19回全日本高等学校選抜吹奏楽大会 ゴルデン賞・グランプリ受賞
空手道部	第26回全九州空手道新人大会予選（男女共団体形準優勝、女子団体組手準優勝） 第26回全九州空手道新人大会本選出場
弓道部（男子） 弓道部（女子）	第10回二田杯弓道大会（団体の部優勝） 第39回福岡女子弓道大会（初・弐・参段の部2位） 第20回住吉神社歩射祭奉納射会（高校女子の部3位）
バスケットボール部 （女子）	福岡県高等学校バスケットボール新人大会福岡県大会（4位）
バレーボール部 （女子）	ビ-チバレージャパン女子ジュニア選手権大会（全国大会）出場（ベスト8）
工業科	第18回全日本ホット相撲九州大会（ラジコン型：優勝（3連覇）、自立型：準優勝） 第14回高校生ホット相撲全国大会（ラジコン型：3位、自立型ベスト16）
ISO14001活動 （e-EMS）	平成17年度福岡市ごみ減量・再資源化優良事業者等表彰 最優秀賞

なお、上記の強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されている。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にある。

従って、当制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について、十分に機能し効果を発揮しているか等の不断の検証が求められる。